

一 般 質 問 通 告 事 項

(令和6年第3回白岡市議会定例会)

第1 通告者

14番 遠 藤 誠 議員

1 掛け値なしの地方政府の先駆け

藤井市長には2期目に足を踏み出していただきたいがいかがか。

2 自前の計画策定

(1) 必置の計画はどのくらいあるのか。

(2) 人員を全面的に割けないため労力の面で計画に専従する職員を割けないのではないか。

(3) 業務の全容を把握するのに相当の時間を使ってしまうのではないか。職員に時間外勤務手当を払って自前で作るより、コンサルに頼んだ方が安上がり、かつ、働き方改革に沿っているのではないかと考えるがいかがか。

3 「昭和のおじさんモデル」の否定

(1) 若い女性の意見が少ない、「昭和のおじさんモデル」の否定が少ない、とは思わないか。

(2) 子供を産む、家庭を築く文化をもう一度構築し直す必要があるのではないか。

第2 通告者

7番 石 渡 征 浩 議員

1 災害派遣で学んだことについて

(1) 災害派遣で得られた知見が、単に職員個人にとどまることなく、組織として蓄積される体制になっているか。

(2) 能登半島への災害派遣で学んだことは何か。

(3) 能登半島を除く過去の災害派遣で学んだことは何か。

(4) 学んだことの中で、白岡市で生かせることは、具体的に何か。白岡市で生かせることは、積極的に取り入れていく必要がある。

2 地震から命を守るために

(1) 住宅耐震強化策の成果と課題は何か。

ア 耐震基準を満たしていない市内の住宅戸数は。

イ 耐震強化件数の過年度（ＤＭ発送前後）の推移は。

ウ 住宅耐震強化が進まない背景・理由は。

(2) 次善の策として、耐震シェルターの推進を強化してはどうか。

3 総合防災訓練の見直しを

(1) 過去の総合防災訓練で得られた成果は何か。

(2) 実効性のある総合防災訓練への衣替えが必要では。

ア 自主防災組織との訓練メニューのすみ分けを。

（自主防災組織に任せる訓練と総合防災訓練でしか行えない訓練の色分け）

イ 総合防災訓練でしか行えないメニューについて、訓練時間、内容、参加人数の拡充を。

ウ セレモニー部分は、時間短縮すべきでは。

4 災害時における避難所のスムーズな運営のために

(1) 指定避難所別に、市民の避難意向（居住地別）をまとめた一覧表は、できているか。

(2) 各指定避難所と担当する自主防災組織との組合せを早急に決めるべきと考えるが、見解を伺う。

(3) 実効性のある避難訓練のために

ア 自己認知向上のために、HUG（避難所運営ゲーム）を実施したらどうか。

イ 指定避難所ごとに、自主防災組織と市役所職員が顔を合わせ、事前に避難所の特性など基本的事項を確認しておく必要がある。さらには、避難所ごとに避難所運営のシミュレーションまで実施したらどうか。

第3 通告者

1 番 尾 嶋 一 雄 議員

1 成年後見制度の取組について

(1) 市内の高齢者単身世帯の過去5年間の推移は。

(2) 白岡市成年後見制度利用促進基本計画の施策である権利擁護支援の地域連携ネットワークの各機能の取組について伺う。

ア 広報機能

イ 相談機能

ウ 成年後見制度利用促進機能

エ 後見人支援機能

(3) 成年後見制度の利用件数の推移は。

(4) 「あんしんサポートねっと」の事業内容及び利用件数の推移は。

(5) 今後、市は成年後見制度の市民に対する情報展開やサポート向上について、どのように取り組んでいくのか考えを伺う。

2 市内公共施設のAED屋外設置について

(1) 市内公共施設の屋外にAEDを設置する必要性について、市の見解を伺う。

(2) 24時間いつでも使用できるよう、公共施設の屋外にAEDを設置することはできないか。

3 学校教育における「防災教育」について

(1) 防災教育の必要性について市の見解を伺う。

(2) 市内小・中学校で現在行われている防災教育の実施状況は。

(3) 今後、取組を予定しているものはあるか。

(4) 「ジュニア防災検定」の団体受験を取り入れてはどうか。

第4 通告者

6 番 野々口 眞由美 議員

1 不登校児童生徒の支援の在り方について

2022年の文部科学省全国調査によれば、不登校児童生徒数は、29万人を超え、10年連続で増加している。そこで、当市における現状と課題などについて伺う。

(1) 不登校児童生徒の人数と対応について。

(2) 教育支援センターの目的と役割は。

(3) 教育支援センターが小学校高学年からしか受け入れないのは、な

ぜか。

- (4) 教育支援センターは、高校進学を目的に特化した施設なのか。
- (5) スクールソーシャルワーカーとの連携は。
- (6) 在籍学校との連携は。
- (7) 改善点の洗い出しと対応策について。

2 外国人支援について

2023年の日本における外国人労働者は約204万人。前年と比較し22万人、率にして12.4%増加しており、共生社会に向けた対応が必要になっている。そこで、当市における現状と課題などについて伺う。

- (1) 外国人の現状は。

ア 人数と推移

イ 16歳未満の子どもの人数と推移

- (2) 市民課・地域振興課・教育委員会の現在の支援体制と改善点について。
- (3) 外国人向け総合窓口の設置について。

第5通告者

3番 細井 藤夫 議員

1 学校周辺の水路の安全対策を

- (1) 各学校において、水路の安全指導をどのように行っているか。
- (2) 学校周辺や通学路などを安全に整備することが必要だが、どのように対策を行うのか。

2 市の「拠点」の整備方針は

- (1) 令和6年度予算における大山小学校への予算配分は。
- (2) 大山小学校廃校によって不要となる予算額を、大山地域の振興のために、使途特定予算化できないか。
- (3) 都市計画マスタープラン策定から20年の間の進捗は。また、現状の課題はなにか。
- (4) 未来に重荷にならない、財政的にもバランスを重視した、しっか

りとしたビジョンの下での都市整備を目指す必要がある。市の方針と今後の予定について伺う。

3 「紙の保険証」廃止から市民を守るために

- (1) マイナンバーカードの利用は「任意」か。
- (2) 「マイナ保険証」の本市での利用率は。また、今後の増加見通しは。
- (3) 本市での「マイナ保険証」の窓口トラブルはあったか。また、「10割請求」はあったのか。
- (4) 「マイナ保険証」と「紙の保険証」の2枚を携帯するよう周知を図ってはどうか。
- (5) マイナンバーカードを所持したまま「マイナ保険証」の紐づけ解除はできないか。また、できない場合、今後是可以するようになるのか。
- (6) 「マイナ保険証」の紐づけ解除が可能になった際、市民への案内を確実に行ってほしい。取組の考えは。
- (7) 「紙の保険証」廃止後、「マイナ保険証」を使用する被保険者が電子によらない方法で被保険者情報を確認する方法はあるか。
- (8) 「マイナ保険証」と同時に携帯できる保険情報の「携帯カード」を用意すべきと考えるが、いかがか。
- (9) 「紙の保険証」の新規発行停止を取りやめ、あるいは、延期するよう、国に要望すべきだが、いかがか。

第6 通告者

15番 中 川 幸 廣 議員

1 白岡市シルバー人材センターについて

- (1) 前理事長の報酬引上げについて。

報道等では前理事長が総会で了解を得ずに報酬を引き上げたとあるが、事実なのか伺う。

- (2) 前理事長は約800万円を返還しているとのことだが、返還して許される状況なのか伺う。

(3) シルバー人材センターと会員との契約はどのような内容なのか伺う。

2 高齢者の見守り事業の現状について

平成19年3月30日から「はいかい高齢者等家族支援サービス事業」を実施し、平成27年12月15日から「高齢者見守り支援ネットワーク事業」を実施しているが、その実績状況等を伺う。

(1) 家族支援サービスの状況は。

(2) ネットワークの支援状況は。

(3) 今後の対処は。

第7 通告者

9 番 斎 藤 信 治 議員

1 第6期障害者基本計画の実施に向けて

第6期障害者基本計画が策定された。実施に当たり検討すべき事項について伺う。

(1) 障がい者を理解するためには、福祉体験などに当事者の参加が必要ではないか。

(2) 障がいを理解するためには、「障害者権利条約」の理解が初めに必要ではないか。

(3) 豊中市（大阪府）のようなフルインクルーシブ教育の実現を目指さないか。

(4) 障がいのある人の社会参加促進のためには、具体的な施策に関わる当事者の意見を聴きながら進めていくべきではないか。

(5) 相談体制の充実には、支援員の処遇改善が必要ではないか。

(6) 福祉課が計画策定の中心であるが、教育委員会に関わる事項が多い。実施に当たり、教育委員会との強い連携が必要である。どうしていくのか。

(7) 今回の計画策定における問題点を示す。次回の計画策定に反映できないか。

ア 計画の中心理念は「障害者権利条約」であるべきではないか。

イ 障がい者（特に精神障害者）が増えている。根本原因を考察し、

市全体の問題とすべきではないか。

ウ アンケート作成から当事者を含めて実行すべきではないか。

2 市民参画条例の見直しを

市民参画条例は平成26年（2014年）7月1日に施行され、一度も改正されることなく今に至っている。見直すべき時期にきているのではないか。

- (1) 市民参画条例の施行状況を伺う。
- (2) 市政推進のためには、市民の参画が必要である。市民の参画状況をどう認識しているか。
- (3) 市民参画で重要な位置にあるのが公募委員である。裁判員制度のようなものを導入できないか。
- (4) 審議会等の役割を拡大し、計画当初の課題分析から始めるべきではないか。
- (5) 市民参画を進めるための場（【仮称】市民参画共同推進会議及びまちづくり共同推進センター）を設置すべき。
- (6) 市長は議員当時、本条例に関し答申された「白岡町自治基本条例町民推進会議」を傍聴されていた。市民参画の推進について市長の考えを伺う。

第8 通告者

5 番 和 賀 正 義 議員

1 市の貸出用具について

- (1) 市の各担当課で貸出用具はあるのか伺う。
- (2) ホームページにわかりやすく案内してみてもいいか。

2 市が主催するイベントについて（白岡新春マラソン大会）

- (1) 白岡新春マラソン大会の収支及び参加人数並びに白岡市体育協会の加盟団体の推移を伺う。
- (2) 白岡市体育協会の加盟団体の推移から見る今後の取組は。
- (3) イベント参加者からの意見や要望は、どのようなものがあつたのか。
- (4) イベント運営について、今後はどのように考えるか。

3 しらおか味彩センターの活性化について

- (1) 過去5年間のしらおか味彩センターの売上げ及び経常利益はいくらか。
- (2) しらおか味彩センターの出品手数料が15%から20%になった経緯、また、商品を納める業者の条件は。
- (3) 今後を見据えて、有限会社しらおか味彩センターの農業法人化を考えてみてはいかがか。

4 次世代につながる白岡市のまちづくり

- (1) こもれびの森でのキッチンカーの売上統計を伺う。
- (2) 統計から見える未来は、どのように考えているのか。また、市民の声や販売者の声はどのようにになっているのか。
- (3) 魅力ある若い世代が夢を実現できる市にしていけないと、更に市外に働きに行ってしまう。市としてはどのように考えるか。
- (4) 飲食店開業支援として、キッチンカーの貸出しを検討してみてはいかがか。
- (5) 市内の小規模事業者の今後の育成発展について、市長はどのように考えているのか伺う。

第9 通告者

17番 江 原 浩 之 議員

1 熱中症対策について

- (1) 熱中症特別警戒情報が発表された場合、当市の対応は。また、指定暑熱避難施設の指定箇所は。
- (2) 熱中症特別警戒情報が発表されていないときは、指定暑熱避難施設での熱中症対策をどのように考えているのか。

2 アクティブシニア活躍支援について

- (1) アクティブシニア活躍支援事業の実績は。また、県の補助金の状況は。
- (2) 今後、アクティブシニア活躍支援をどのように考えているのか。

第 10 通告者

13 番 菱 沼 あゆ美 議員

1 意思疎通の支援について

- (1) 意思疎通が難しい難聴者への聴こえの支援と周囲への情報漏れの配慮として、軟骨伝導イヤホンを市公共施設の窓口に設置してはどうか。
- (2) 公共インフラとして電話リレーサービスがある。周知が足りていない。市として周知するべきではないか。

2 防災力の向上について

- (1) 大雨・豪雨での水害に備えて、浸水想定の高さを示す表示が必要と考える。前回質問したときの答弁では、「国土交通省がアンケート調査を行っているので、その結果を踏まえ検討する」とのことだった。どのような結果だったのか。表示することは可能か。
- (2) 熊谷気象台との連携の状況はどうか。市への支援策などの用意はあるか。またホットラインの使用状況は。
- (3) 市としての防災力を向上させるために、気象防災アドバイザーを活用してはいかがか。

3 ブックスタート事業の他言語対応について

- (1) ブックスタート事業は、10 か月児健診時に行っている。周知方法、受診者数とブックスタートの参加者数の状況などについて伺う。特に他言語を使う家庭の状況は。
- (2) 他言語を使う家庭への配慮は、どうしているのか。
- (3) 周知方法や事業の内容などにおいて、他言語の家庭が参加しやすいような工夫が必要ではないか。今後の取組を伺う。

4 「埼葛人権を考えるつどい」の負担金について

使途不明問題として報道があった。負担金を出している市としては、どのように捉えているのか。

第 11 通告者

10 番 加 藤 一 生 議員

1 市の公共下水道施策は

- (1) 公共下水道使用料の改定はどうなったか。

- (2) 白岡工業団地内への公共下水道延伸の進捗状況は。
- (3) 今年も予想される夏季の豪雨による越水への対策をどう考えているか。

2 職員等に対するカスタマーハラスメントへの対応は

- (1) 職員等に対しての、来庁者によるいわゆるカスタマーハラスメントの発生状況は。
- (2) 職員等に対するカスタマーハラスメントにどう対処するのか、基本的姿勢を問う。

第12 通告者

12番 中山 廣子 議員

1 認知症施策について

- (1) 昨年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」について

ア 認知症基本法は、今年1月に施行されたが、県や市町村の認知症施策推進計画を策定することは、努力義務となった。「白岡市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」は、6年度から8年度を計画期間として、今年3月に策定された。認知症施策推進計画をどのように捉え、盛り込まれたか伺う。

イ 認知症基本法には、「基本的施策」の⑧で「予防」について盛り込まれている。認知症の場合、特に軽度認知障害（MCI）の対応が大事と考える。気軽に相談ができて、よりスムーズに受診につなげることが求められるが、本市の現状とこれからの取組を伺う。

- (2) 認知症ケアとしての「ユマニチュード」の普及について伺う。ユマニチュードとはフランス語の造語で「人間らしくある」ことを意味する。「あなたのことを大切に思っている」ということを相手に伝えるための技術と、その実践のための考え方を教えているものだが、本市でも認知症への更なる理解とケアの促進のために、「ユマニチュード」の考え方を様々な取組の中に取り入れてはいかがか。
- (3) 認知症の方が外出する機会を支え、ご家族の不安を取り除くため

に、損害賠償保険制度の導入が必要と考えるが、見解を伺う。

2 養育費不払い解消に向けた支援について

- (1) 令和4年第2回定例会で「養育費不払い問題について」の一般質問を行った。その後の養育費の受取状況や相談状況、市の取組状況など、何か大きく変化したことはあるか伺う。
- (2) 養育費不払いへの対応を強化するために、本年4月1日に「裁判外紛争解決手続（ADR）」の改正法が施行された。その手続きについて周知するとともに、手続きの費用、養育費の取決めに関する公正証書等の作成経費、養育費保証契約締結の経費を助成するべきと考えるが、見解を伺う。

3 子どもを性犯罪の被害者にも加害者にもさせないためのAIアプリの活用について

- (1) 児童・生徒のスマートフォンの所持状況を伺う。
- (2) 愛知県警などが産官学の連携のもと開発したAIアプリ「コドマモ」について周知・啓発してはいかがか。
- (3) 学校配布の学習用タブレット端末に「コドマモ」アプリをインストールするのはいかがか。

第13通告者

11番 松本栄一 議員

1 教科担任制の現状とチーム担任制の導入について

- (1) 小学校教育における教科担任制が2022年度から高学年（5・6年）に本格導入されたが、本格導入後の状況を伺う。
- (2) 文部科学省の中央教育審議会が教科担任制を高学年（5・6年）から中学年（3・4年）にも拡大する案をまとめたが、中学年の教科担任制の導入状況を伺う。
- (3) 学級担任を1人に固定せず、複数の教員で担う「チーム担任制」を導入する学校が増えている。国主体の施策ではなく、各自治体が独自に導入しており文部科学省も注視している。学級担任をローテーションで回し、学級担任の負担軽減ができないか、伺う。

2 空き家対策について

- (1) 総務省が４月末に発表した県内の空き家は３３万３０００戸で、県内の総住宅数（３５５万戸）に占める割合は、前回比０．８ポイント減の９．４％となっていた。本市の管理状況（増減）及び管理不全空き家等の有無を伺う。
- (2) 国土交通省が２０１９年に実施した調査によると、空き家の取得理由は、「相続」が５４．６％で、所有者の約３割は遠隔地に住み、管理に苦慮している。また、所有者不明の空き家を減らすため、今年４月から不動産の相続登記が義務化された。本市の所有者不明の空き家の有無及び相続登記の義務化の周知状況を伺う。
- (3) 本市においても空家バンク制度があり、成約済みが何件かあると聞くが、登録件数と成約済み件数は各々何件で、市民への周知は十分か、伺う。
- (4) 人口減に伴い、空き家は今後さらに増えると予想される。県は、５月１日に空き家の所有者からの相談に対応する専用の窓口を開設した。また、埼玉司法書士会などは、２月に県内５か所の法務局で相談会を開催している。本市においても、相談会の開催及び窓口の開設をできないか、伺う。

第１４通告者

１６番 黒 須 大 一 郎 議 員

１ 公共施設再編実行計画の進捗を問う

- (1) 計画の基本方針で９年３月策定を目標としている。ついては、進捗状況と実行計画を策定するに当たっての基本的考え方を問う。
- (2) 本基本方針には、令和４２年までに床面積を２０％削減としている。白岡駅西口の市役所連絡所や大山小学校の廃校等によって削減目標はどうなったか。
- (3) 学校の適正規模・配置計画は、８年度中に策定予定としている。学校等を含め公共施設の再編（統廃合）を１年で策定するのか。

２ 商業振興を急げ

- (1) これまでの商業振興策について、その成果、効果についての検証はどうしてきたか。

- (2) 年齢構成は当然のことながら、地場の産業構造やエリア特性により「お金の使い方」が大きく違うが、どのように考えるのか。
 - (3) 公として、「定量的」・「定性的」にいい立地をどう考え、どう計画し、実行していくのか。公がすべきことは何か。
- 3 旧庁舎跡地の残土処理について
- (1) 石油臭がする地下水が出たとし、高額な専決処分をした。環境省の油汚染対策ガイドラインを取り入れた公としての対応を。
 - (2) 今回の事業者募集要領には、必要な調査費用・届出費用は事業者負担で土壌汚染等に関する対策に伴う工事期間の延長等に起因した損害等について市は責任を負わないとしている。なぜ、支払いをしなくてはならないのか。
- 4 篠津北東部の計画について
- (1) 現在、どのような開発計画が進んでいるのか。
 - (2) 市は、第6次総合振興計画によると産業系土地利用検討ゾーンとしている。それを土地開発事業者には、どう方針説明しているのか。
 - (3) 現在、市はどのような態勢で県、事業者等と調整しているのか。

第15 通告者

2 番 嶋 田 友一郎 議員

- 1 「白岡市立学校設置条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議の取組状況について
- (1) 大山小学校は、令和6年度末の廃校であり期限的猶予がないことから、令和6年3月定例会において議決した議案第84号「白岡市立学校設置条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議の6項目についての取組状況を伺う。
 - (2) 「1 保護者・地域住民へのきめ細やかな意見収集と情報提供に努めること。」についてどのような意見が出ているか。また、その対応について伺う。
- 2 防災公園の整備について
- (1) 大規模な地震災害が発生した際、市内16か所に設定している指定避難所の収容可能人数、及びその指定避難所の利用が想定される

周辺地区の居住人口について伺う。

- (2) 指定避難所におけるマンホールトイレの設置状況について、及び大規模災害時に使用できる市内公園のトイレ設備の状況について伺う。
- (3) 貯水槽、消火・雑用水利、災害用トイレ設備、発電設備、かまどベンチ等を備えた防災用途の公園整備を進めてはどうか。

第 16 通告者

4 番 浜 口 清 志 議員

1 地域防災計画（震災対策編）について

- (1) ライフライン施設の安全化をどのように捉えているか。
 - ア 井戸は民間所有を含めて 263 本あるが、市として、災害用井戸は何本必要と捉えているか。
 - イ 災害用井戸は市内 16 指定避難所の中に何本あるか。そのうち、手押しポンプ式による災害用井戸は何本か。
- (2) 指定避難所の小・中学校防災倉庫に備蓄品は十分あるか。避難所ごとに水、食料、毛布、段ボールベッドが何個あるか。

2 部活動の地域移行の取組について

- (1) 令和 6 年 11 月から市内全ての中学校の休日部活動が地域移行になる予定である。
 - ア 委託先は。
 - イ 活動時間は何時間か。何時から何時までを想定しているか。
 - ウ 地域部活動に移行するメリット、デメリットは。
- (2) 保護者の受益者負担が必要となっているが、1 か月当たりの負担額の見込みはいくらか。